

議員提出議案第6号

子育て支援に対する財源等の確保を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和4年9月9日

提出者 西東京市議会議員 富 永 雄 二

提出者 西東京市議会議員 藤 田 美智子

賛成者 西東京市議会議員 稲 垣 裕 二

西東京市議会議員 小 林 たつや

西東京市議会議員 遠 藤 源太郎

西東京市議会議員 田中 のりあき

西東京市議会議員 酒井 ごう一郎

西東京市議会議員 坂井 かずひこ

西東京市議会議員 中 川 清 志

西東京市議会議員 山 田 忠 良

西東京市議会議員 藤 岡 智 明

西東京市議会議員 保 谷 清 子

西東京市議会議員 大 竹 あつ子

西東京市議会議員 中 村 すぐる

西東京市議会議員 森 しんいち

賛成者 西東京市議会議員 佐藤 大介

西東京市議会議員 後藤 ゆう子

西東京市議会議員 かとう 涼子

西東京市議会議員 小峰 和美

西東京市議会議員 森 てるお

西東京市議会議員 納田 さおり

西東京市議会議員 田村 ひろゆき

子育て支援に対する財源等の確保を求める意見書

厚生労働省の人口動態統計によると、令和3年に生まれた子どもの数は過去最少の81万1,604人であり、対前年比で2万9,231人の減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響もありつつも、減少は実に6年連続で、少子化に歯止めがかかっていない状況にある。

令和5年4月には、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の設置が予定され、また、出産育児一時金の増額のほか、東京都においては、医療費助成の対象者を令和5年度から高校3年生までに拡大することが予定されており、少子化対策の一つとして、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られようとしている。一方、令和4年10月の児童手当支給分より、高所得層（世帯主の年収が1,200万円以上）の中学生以下の子どもを対象とした児童手当を廃止することが令和3年2月に閣議決定され、児童手当廃止法案が同年5月に国会で可決されている。これにより約61万人もの子どもたちに対する支援がなくなる。児童手当だけではなく、親の所得により制限が設けられている子どもへの給付には、特別児童扶養手当や障害児福祉手当、高等学校等就学支援金制度などが挙げられる。

令和3年9月に公表された内閣官房兼内閣府規制改革・行政改革担当大臣直轄チームのレポートによれば、「年収によっては、複数制度の給付額や自己負担額、保険料が所得制限によって同時に変化することで、可処分所得の逆転が大きくなる可能性がある。」と示唆している。

以上のことから、子育て支援施策における所得制限や、課税、非課税等により、その給付対象を区分することが、必ずしも、子育て世帯の経済的負担の軽減が公平に行われているとは言えない可能性もある。

働けば働くほど子どもへの給付がなくなるという実態は、働き盛りとされる子育て世帯の就労意欲をそぎ、将来的には国全体の税収悪化を招くことにもつながりかねない。

については、西東京市議会は、国会及び政府並びに東京都に対し、児童手当をはじめとした各種子育て支援施策に対する所得制限の見直し、多子世帯に対する支援の充実など、子育て支援に対する財源等の確保を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 保 谷 なおみ

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、東京都知事